

## 計画策定の社会的背景と課題

### 1 本格的な人口減少・少子高齢社会の到来

わが国の総人口は、2010年の国勢調査において、前回調査（2005年）から横ばいで推移しているものの、15歳未満人口の減と65歳以上の人口の増が顕著となっています。いわゆる少子高齢化が進んでいる状況が見られ、今後は総人口の減少とともに、少子高齢化が加速するものと予測されています。

本市においても、人口減少時代の到来と少子高齢社会の進展に伴い、生産年齢人口の減少による社会経済の衰退や地域活力の減退、中山間地域の過疎化、高齢化に伴う社会保障費の負担増など、多くの課題に直面しています。

そのため、「地域の宝」である子どもを産み育てやすい環境づくりや、生産年齢人口の流出を防ぐための雇用確保に取り組むとともに、人と人とのきずなやつながりを大切に健全なコミュニティを形成し、子どもから高齢者まで誰もが相互に支えあいながら、安心して暮らせる地域社会を実現することが求められています。

### 2 地球環境問題の深刻化

低炭素社会づくりに向けた地球温暖化防止対策への取り組みが求められる中で、わが国においては、温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減（1990年比）するという中期目標を掲げ、目標達成に向けて、官民による省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入に取り組んでいるところです。

また、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電からの脱却について日本だけでなく主要国を中心に議論が高まるほか、わが国のエネルギー政策及び地球温暖化防止対策への取り組みが国民的議論の中で見直されようとしています。

このほか、廃棄物の処理や身近な自然の減少に係る問題など、環境保全に向けた取り組みは急務となっています。

このような地球環境問題の解決には、市民、事業者及び行政が協働して取り組む体制が不可欠であり、環境保全に対するそれぞれの意識を高め、自らの生活や活動を見直し、一体となって持続可能な社会の実現に向けて取り組むことが必要になります。

### 3 グローバリゼーションの加速

急速な情報通信技術の発展と輸送手段の進歩により、人・モノ・情報の流れは国や地域の枠を越え、地球規模へと拡大しています。

特に近年、日本古来の伝統的文化や食文化から、アニメなどに代表されるサブカルチャーに至るまで、国を挙げてクールジャパン戦略に取り組んでおり、欧米諸国やアジアで日本文化が高い評価を得て人気を集めています。

また、従来为国家間レベルや企業を中心とした交流だけでなく、市民の暮らしの中で外国人と接する機会が増加しつつあり、今後、諸外国との交流は地域レベル、市民レベルまで生活と深く関わって、多様な形で相互に絡み合いながら展開していくものと思われます。

そのため、日本の歴史や文化等に関する知識を身につけ誇りを持ちながら、他国の生活・慣習や文化等を理解できる高いコミュニケーション能力を有する、国際社会で活躍できる人材を育成することが重要となります。あわせて、諸外国との交流が一層進むことで、その動向が日本にも大きな影響を与えていくことを認識しながら、諸外国に対する的確な理解と課題に対する判断力を持つことも必要です。

### 4 産業構造、雇用環境の変化

わが国の経済は長期低迷からようやく持ち直しの兆しが見られますが、東日本大震災の影響等により地域間において格差が見られるとともに、依然として失業率の改善には至っていません。

また、世界経済は、日本をはじめとする先進諸国では国内市場が成熟化し、市場規模が縮小傾向にあり、米国や欧州経済の回復が遅れる一方、中国をはじめとするアジアの競争力が高まる見通しであることから、企業は中国や東南アジアを中心に新たな市場開拓を積極的に展開しており、円高の影響も相まって海外への企業流出が進行しています。

このように、地域産業も常に世界経済の動向や世界的な産業競争にさらされていることから、地域固有の技術・ノウハウ等を生かした国際競争力のある産業振興に取り組むとともに、成長力のある企業の積極的な誘致により、若者の雇用確保へとつなげていくことが重要となります。

観光産業に関しても、県内、国内へのアピールに加え、中国や韓国などアジア圏を中心とした外国人観光客をターゲットとした誘致が大きな鍵を握っています。今後は、地域固有の歴史や文化などの地域資源を生かした魅力ある地域づくりを一層進め、多様な雇用を創出する取り組みが求められます。

## 5 安全・安心な社会の確保

2011年に発生した東日本大震災など、全国的に自然災害に伴う被害が顕著になっており、国民の防災意識は高まっています。

特に、本市においては、南海トラフの巨大地震などが発生した場合の津波被害が危惧されていることから、新たな想定を踏まえて、逐次、地震・津波対策を見直すことが求められています。

また、本市では口蹄疫と高病原性鳥インフルエンザの発生により、農畜産業をはじめ、観光・商工業など地域全体が大きな影響を受けた経験から、これらの被害を教訓とした感染拡大を防ぐ広域防疫体制の充実が求められています。加えて、新燃岳の噴火による火山災害の影響も危惧されています。

このように、大規模災害や広域に影響を与える家畜伝染病といった本市だけでは解決することが困難な課題については、周辺自治体等との速やかな連携と協力が重要であり、通常時からの周辺自治体等との相互交流が必要となります。

また、地域においては、いざというときに相互に助け合えるコミュニティを再生するとともに、「自助」、「共助」、「公助」によるきずな社会を構築し、地域力を高めていくことが極めて重要となります。

## 6 地方分権の推進

少子高齢・人口減少の本格化、経済のグローバル化、世界的な資源・環境問題など、わが国を取り巻く環境が大きく変化する中、わが国が持続的な発展を図るためには、地方でできることは地方にまかせるという考え方のもと、基礎自治体中心の地方分権社会の構築が不可欠です。

そのため、基礎自治体においては、自治権拡充のための法令による事務権限の移譲や行政サービスの決定権・裁量権の拡大、税財源の充実確保を図るなど、地方分権の推進に向けた取り組みが重要となります。

また、本市は県都及び中核市として、一定の権限移譲を受け、市民生活に密着した行政サービスを行っていますが、さらに質の高い市民サービスの向上を図るため、権限移譲をはじめとした地方分権の推進に取り組んでいく必要があります。